

(3) 具体的推進策

- ア ホスピタリティ人材の育成 (ホスピタリティアカデミーの充実)
- イ 県外からの誘客促進 ("動"の戦略 (アウトドア王国)、"静"の戦略 (ゆったり信州)、ウィークエンド信州 (滞在型観光) による効果的な誘客、「楽園信州」の推進)
- ウ 国際観光の推進 (地域ごとにターゲットされたプロモーション展開)
- エ 広域観光連携の推進 (市町村間連携の支援及び都道府県連携の広域観光の推進)
- オ ブランドを活用した観光戦略 (信州ブランドアイデンティティの確立と効果的な販売戦略、新たな信州ブランドの発掘)
- カ 本物志向に対応する訴求力の向上 (温泉認証制度や原産地呼称管理制度の対象事業所・品目等の拡大、新たな制度の検討)
- キ 情報受発信の充実 (観光情報センター機能の拡充)
- ク 環境共生型観光の推進 (景観、自然環境の整備、自然体験型観光の推進)

(4) アクションプランの目標値

項目	平成16年	平成19年
観光地利用者延数(千人/年)	91,706	100,033
動の観光地(千人/年)	49,856	55,455
静の観光地(千人/年)	41,850	44,578
観光消費額(百万円/年)	340,674	394,581
学習旅行来訪学校数(校/年度)	2,009	2,675
外国人宿泊者数(人/年)	67,286	101,359

注： 動の観光地とは山岳・高原・湖沼の観光地を、静の観光地とは温泉・名所・旧跡の観光地をいい、16年数値から旧山口村分を除いてある。

3 県の推進体制

観光振興に関する業務を民間主導 (社団法人信州・長野県観光協会) に移行するため、平成14年度をもって商工部観光課が廃止されて以降、県の推進体制は次のように毎年度、組織改正が行われてきた。

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
観光課	12名	廃止			
産業振興課 観光係		4名	6名	廃止	6名 産業政策チーム 企画・観光ユニット
信州ブランド・観光戦略局 観光・物産振興チーム				9名	廃止
経営戦略局 旅客誘致グループ		4名	廃止		
観光協会への派遣	4名	13名	10名	8名	13名
合計	16名	21名	16名	17名	19名

4 観光費決算額の推移

長野県一般会計歳出 8款商工費 2項観光費 1目観光費決算額の直近5ヵ年の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
報酬	122	0	0	0	0
共済費	41	41	0	0	0
賃金	349	351	342	0	0
報償費	3,285	2,276	80	396	460
旅費	5,460	6,028	959	1,367	4,632
需用費	6,373	4,016	2,227	5,988	8,913
役務費	1,311	1,460	184	374	48,827
委託料	39,060	72,361	73,593	115,264	117,539
使用料及び賃借料	2,398	13,225	17,680	18,098	18,504
工事請負費	44,625	0	0	8,255	9,744
負担金、補助及び交付金	298,308	172,983	201,390	269,701	209,886
貸付金	2,700,000	2,000,000	200,000	200,000	200,000
計	3,101,331	2,272,740	496,454	619,443	618,505
貸付金を除いた合計	401,331	272,740	296,454	419,443	418,505

## 5 長野県の観光振興予算の概要

信州への誘客を図る観光のブランド化・マーケティングを推進するため、平成17年度においては、信州のアウトドア資源を活かした「動」の魅力と温泉や文化・芸術資源を活かした「静」の魅力を世代に応じた戦略的に情報発信するとともに、都市圏生活者に週末を信州で過ごすライフスタイルを提案し、信州への誘客を促進する「観光ブランド日本一」信州構築事業並びに長野県への誘客促進とリピーター創出を図るために社団法人信州・長野県観光協会が実施する事業を支援する「観光マーケティング支援事業」等を実施した。

## (1) 観光ブランド日本一「信州」構築事業の実績(平成17年度)

予算額：8,917万7千円 支出済額：8,265万5,585円

項目	実績等
ロゴ・キャッチフレーズ作成	「シンシュウ・ベリーマッチ。」
交通広告	・東京メトロ中吊り広告 2,870枚掲出 ・JR駅ポスター掲出 秋：温泉 26枚掲出 冬：スキー 40枚掲出
雑誌広告	「オレンジページ」「旅行読売」に掲載
ポスター配布	都市圏の大学、タイヤショップ等へ配布 5,000枚
テレビCM	テレビ東京 28回、朝日放送 17回、中部日本放送 11回
ラジオ番組	文化放送 26回
WEB	キャンペーンサイト sinshuu.com
キャンペーン	信州温泉着物隊 2,000人参加 スキー王国 NAGANO 宣伝隊 16,000人参加
イベント開催	・「シンシュウ・ベリーマッチ。ふらっと信州」キャンペーン 記者発表 メディア 94社参加 ・「がんばろう新潟」キャンペーン 54人をご招待 ・スキー王国 NAGANO 開幕直前イベント 2,000人参加

観光ブランド日本一「信州」構築業務に係る企画・制作・イベント実施に関する業務を公募型プロポーザルにより、(株)博報堂プロダクツに24,400,215円で委託している。委託期間は、平成17年8月25日から平成18年3月31日までである。

## (2) 観光マーケティング支援事業の実績(平成17年度)

予算額:1億1,842万1千円 支出済額:1億1,838万2,700円

長野県が社団法人信州・長野県観光協会に対し、観光マーケティング支援事業の負担金として支出した分の同協会における事業別支出状況は次のとおりである。

(単位:円)

事業名・事業内容等		総支出額	県負担金	その他
信州ブランド化・リピータ創出推進事業費		5,496,733	5,076,733	420,000
グリーンシーズン期のスキー場活性化事業	信州ウインターチケット温泉入浴券発行、マル得クーポン	798,976	798,976	0
温泉天国 NAGANO 構築事業	旅行会社とタイアップした共同企画商品、ツアー造成	4,697,757	4,277,757	420,000
国際観光推進事業費		34,607,069	33,879,926	727,143
外国人観光客誘致推進事業	台湾、韓国、中国、香港旅行エージェントの招聘、インバウンド促進、観光商談会	34,607,069	33,879,926	727,143
スキー王国 NAGANO 構築事業費		29,948,478	29,948,478	0
スキー王国 NAGANO 構築事業	「スキー王国ファン倶楽部」会員証発行、イベント展開等	29,948,478	29,948,478	0
信州ホスピタリティ・エコアカデミー構築事業費		2,724,379	2,724,379	0
信州ホスピタリティアカデミー構築事業	長野、松本でのホスピタリティセミナー開催	2,724,379	2,724,379	0
誘客宣伝事業費		35,477,484	34,791,484	686,000
観光キャンペーン推進事業	旅行企画商品造成、ツアー商品企画、ビデオ製作等	17,881,751	17,881,751	0
旅行商品造成商談会開催事業	東京、名古屋、大阪、福岡商談会	4,271,397	4,271,397	0
観光物産展開催事業	上野松坂屋、京王ストア等	8,074,336	8,074,336	0
九州地区観光宣伝委託業務費	17年度委託料	5,250,000	4,564,000	686,000
合計		108,254,143	106,421,000	1,833,143

## 第3 (社)信州・長野県観光協会の観光振興施策、組織体制

## 1 沿革

社団法人信州・長野県観光協会(以下「観光協会」という。)は、社団法人長野県観光開発公社(以下「開発公社」という。)と社団法人長野県観光連盟(以下「観光連盟」という。)が、平成13年4月に統合したことによって発足した法人である。

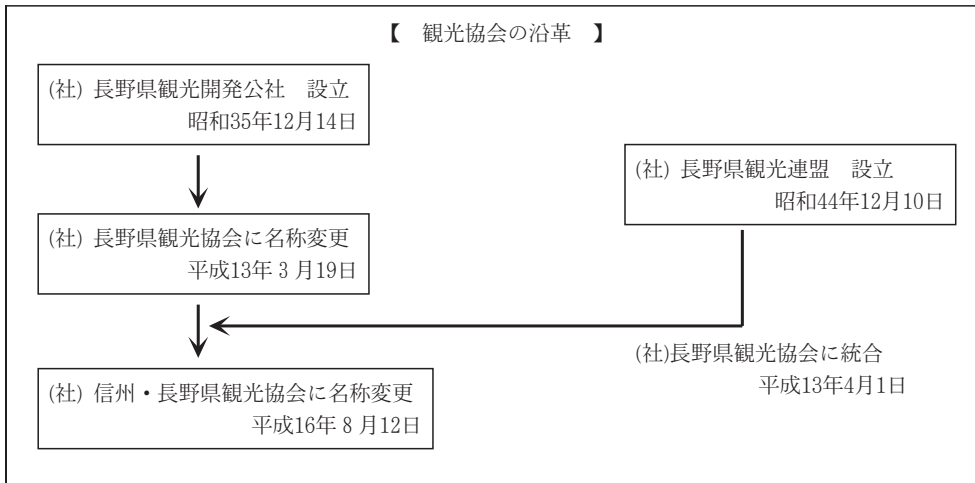
昭和35年12月、観光資源を開発し、複合産業としての観光事業の振興を図るために設立された開発公社は、観光開発のための調査、実施計画の策定から観光施設の整備、運営といった、いわば観光振興の施設整備(ハード事業)を担当してきた。

一方、昭和44年12月、県内の観光事業団体等の協力を得て設立された観光連盟は、観光宣伝、観光情報の提供といった、いわば観光プロモーション事業(ソフト事業)を担当してきた。

このように、2つの法人が別々に担当するより、法人を統合して総合的かつ効率的に観光振興策を実施したほうが効果的であるとの観点から、平成13年4月に2つの法人を統合し、社団法人長野県観光協会が発足した。

平成16年8月、当時の理事長であった田中康夫前長野県知事が、自らの職名を「信州・長野県知事」としていたことから、法人の名称も社団法人信州・長野県観光協会と変更した。

## 【 観光協会の沿革 】



## 2 外郭団体見直しに基づく改革基本方針

平成16年6月に策定された長野県出資等外郭団体「改革基本方針」では、観光協会を民間主導の団体へ改革するとし、平成16年度から民営化の推進のために組織の検討を行うとしている。

また、改革に向けての具体策として、「①戦略的な観光プロモーションの実施により、企業経営の手法を取り入れた運営を行っていく。②機動的で、意思決定しやすい組織編成、業務のアウトソーシング等により効率的な運営体制を構築する。③株式会社化への可否の検討は、収益確保の見通しを十分見極めたくて平成16年度中に進めていく。」ことを掲げている。

観光協会を所管する商工部は、株式会社とするのではなく、民間主導による社団法人として引き続き運営していくとし、その移行段階として、県は引き続き観光協会に対する人的・財政的な支援を行っていくとしている。なお、プロモーション業務を県から観光協会に移管したことから、平成17年度には削減した県から観光協会への派遣職員は、平成18年度には5名増加し、13名となっている。

## 3 組織体制

平成18年4月1日現在の観光協会の組織と人員配置は、以下のとおりである。

		人数	内 訳					
			プロパー	県派遣	臨時職員	嘱託員	民間派遣	その他
理事 会	理事長	1						
	理事	14						
	専務理事	—						
	常務理事	1						
	計	16						
事 務 局	事務局長	1		1				
	総務部	3	3					
	企画広報室	5	2	1	2			
	商品企画部	5	2	3				
	マーケティング部	4		3				1
	ブランド化推進部	4		4				
	学習旅行誘致推進協議会	3	2		1			
	東京観光情報センター	6	1	1	2	1	1	
	名古屋観光情報センター	4	2		1		1	
	大阪観光情報センター	4	2		1	1		
	計	39	14	13	7	2	2	1

注：「その他」とは、財団法人長野県中小企業振興センターからの派遣職員。

## 4 長野県からの財政的援助の概要

長野県は、観光協会と連携して誘客を図るため、第2 長野県の観光振興施策、推進体制 3 観光振興策の推進体制（6ページ）に記載したとおり、県職員を観光協会へ派遣しているほか、平成17年度では以下の財政措置を講じている。

項目	17年度の状況	内容等
出資金	100,000,000円	基本財産の80.4%相当。
貸付金	200,000,000円	国民宿舎軽井沢高原荘の改修費として、平成7年度と8年度に各1億円を無利息で貸付。
補助金	70,763,828円	長野県から観光協会に派遣されている県職員の給与相当分を助成。
負担金	106,421,000円	県が実施するプロモーション事業と連携し、誘客を図る商品造成等に要する経費を負担。 17年度当初では70,688千円の交付決定がなされたが、確定額は106,421千円である。
	13,865,000円	観光協会の会費。観光協会の会費収入は、16年度以降、県会費のみである。
委託料	70,920,000円	県外観光案内所(東京、名古屋、大阪)における県内観光地の観光宣伝業務に関する委託。 観光協会との1者随意契約。
	8,000,000円	長野県観光情報ホームページ及び観光情報データベース維持管理(更新作業)に関する委託。 観光協会との1者随意契約。

## 5 (社)信州・長野県観光協会の事業概要

観光協会は、平成17年度に「観光振興事業」「施設事業」「国民宿舎事業」の3事業を行っており、事業ごとに会計処理している。主な内容は、以下の通りである。

## (1) 観光振興事業

外国人観光客を積極的に誘客するための海外プロモーション事業、スキー観光の再生に向けたさまざまな企画・イベントを実施している。

また、長野県への誘客を図るため、観光案内業務、観光情報の提供、観光展や物産展への参加等を行っている。

## (2) 施設事業

宿泊施設、休憩施設、文化施設等の観光施設建設の要望を市町村から募り、要望のあった施設を当該市町村から無償で借り受けた用地に観光協会が建設し、完成と同時に当該市町村に割賦販売する事業である。

## (3) 国民宿舎事業

観光協会の公益事業を補完する目的で、昭和49年から国民宿舎軽井沢高原荘を運営していたが、同施設は平成17年9月30日をもって閉鎖された。

## 6 観光振興事業の概要

## (1) 事業内容

平成17年度に観光協会として実施した観光振興の事業の内容、実績は以下のとおりである。

事業名	事業内容
信州ブランド化・リピーター創出推進事業	温泉地を中心とした滞在型旅行企画商品の提案、信州ならではのイベント開催に併せたツアー造成。 ア グリーン期のスキー場の活性化のため、パンフレット(「もっと気軽にトレッキング」)の作成 イ 温泉と食を楽しむ旅行商品「大人の小径」の造成 ウ 日本旅行との共同企画「信州温泉学校」、クラブツーリズムの「信州こだわり紀行」「温泉とスキーの旅」等の造成 エ 日本旅行との共同企画「雪と花火のファンタジーin北志賀」等の実施
観光協会推奨ツアー企画提案事業	信州への滞在型旅行商品企画を旅行代理店等に提案する商談会を松本、名古屋、大阪、福岡、東京で開催(延9回)。
国際観光推進事業(海外プロモーション事業)	(1) 海外の旅行エージェント・マスコミ関係者の視察・取材 ア プレストリップ ドイツグルメ雑誌記者、韓国新聞社(朝鮮日報)、香港旅行ガイドブック(星出版)、韓国マスコミ・旅行エージェント、中国浙江省メディア(都市快報・錢江晩報)等14件 イ エージェントトリップ 台湾旅行エージェント・マスコミ、韓国旅行エージェント(ゴルフ専門15社)、台湾華信航空・旅行エージェント・マスコミ、韓国ゴルフエージェント・航空会社、中国旅行社等15件

	<p>(2) 海外プロモーション(観光説明・商談会)の実施 韓国ゴルフツアー取扱旅行エージェントとの商談会(東京)、韓国観光説明会・商談会(ソウル・釜山)、香港・広州観光説明・商談会(香港・広州)等10件 (開催地=東京4、韓国2、中国2、台湾2、オーストラリア1)</p> <p>(3) 信州まつもと空港を利用した国際チャーター便の運行によるツアーの造成 ア 香港 香港ドラゴン航空(H17.6.11) 香港⇒松本124名、松本⇒香港105名 イ 台湾 中華航空(H17.11.2、H17.11.6) 台北⇄松本 台湾参加者120名 松本⇄台北 長野県参加者114名</p>
スキー王国NAGANO構築事業	<p>(1) スノースポーツ普及事業 ・信州スノーキッズ倶楽部の設立、運営(7,779会員) ・首都圏小学生対象「スノーキャンプin信州」(参加153人)</p> <p>(2) スキー場イベント展開事業 ・バレンタインデーフェア(参加スキー場21) ・ホワイトデーフェア(参加スキー場20) ・スキー王国NAGANOの日(参加スキー場19)</p> <p>(3) サービス向上・インフラ整備事業 ・「信州ゲレンデサポーター」がアンケート調査を実施 ・ホームページに「スキー場目安箱」を設置 ・「雪道お助け隊」(6エリア、利用台数4,660台)</p> <p>(4) 情報発信事業 ・大都市圏でのPRイベント(計19回) ・プレゼントキャンペーンの実施 ・情報冊子「子供と行きたいスキー場」発行 ・外国語パンフレット(ハングル語・英語)の作成 ・旅行代理店等に企画商品の提案、イベント情報の提供 ・「ゲレンデレポート派遣事業」でスキー場の魅力をブログで公開 ・お客様の投票による「おすすめベスト5事業」</p>
信州ホスピタリティ・エコアカデミー事業	質の高いホスピタリティを提供するとともに、体験観光をサポートする人材を育成するため、セミナーを開催。
観光情報提供事業	長野県観光情報ホームページ「さわやか信州旅ネット」の更新。17年度のアクセス件数は94万4千件(前年比126%)。
観光情報センターの運営	東京、名古屋、大阪の観光情報センターでの観光案内、情報提供、マスコミへの取材協力、旅行エージェントへの提案営業等。
誘客宣伝事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「信州観光」マップ等の増刷</li> <li>・「中部の広域観光展」(東京駅八重洲中央口)</li> <li>・「信州の観光と物産展」(松坂屋上野店、名古屋店)</li> <li>・「信州フェア」(京王ストア聖蹟桜ヶ丘店、岩田屋本店、台湾高雄市大統百貨和平店)</li> </ul>
学習旅行誘致推進事業	<p>長野県学習旅行誘致推進協議会が主体で実施した事業の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・誘致キャラバン隊派遣(東京都、大阪市、福岡県)</li> <li>・旅行会社学習旅行実務担当者の県内視察を実施</li> <li>・学習旅行誘致説明会の実施(東京、名古屋、大阪、福岡)</li> <li>・海外からの学習旅行誘致活動</li> <li>・市場調査の実施</li> <li>・情報提供(広報誌の発行、ホームページ等)</li> <li>・研修事業(勉強会、インストラクター講習会等)</li> </ul>